



平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社  
 コード番号 5855  
 (URL <http://www.asahipretec.com>)

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春  
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 田辺 幸夫 TEL 078 (333) 5600 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月19日 定時株主総会開催日 平成18年6月16日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

〔単位：百万円未満切捨て〕

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	57,064	( 31.8)	5,048	( 65.6)	5,012	( 66.3)
17年3月期	43,292	( 26.9)	3,047	( 44.9)	3,014	( 42.3)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,843	( 74.5)	126 61	120 07	12.1	15.7	8.8
17年3月期	1,629	( 69.4)	79 21	71 82	8.2	10.9	7.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 22,458,393株 17年3月期 20,195,826株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	36 00	16 00	20 00	852	28.4	3.2
17年3月期	27 00	13 00	14 00	545	34.1	2.7

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	34,613	26,559	76.7	1,114 47
17年3月期	29,186	20,424	70.0	1,009 86

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 24,169,563株 17年3月期 21,590,240株

2. 期末自己株式数 18年3月期 338,462株 17年3月期 1,394,439株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当額		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	33,600	2,700	1,600	20 00	—	—
通 期	66,300	5,500	3,000	—	20 00	40 00

〔参考〕 1株当たり予想当期純利益 (通期) 125円89銭

## (業績予想の利用に関する注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

## 6. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		3,960		1,193		
2.受取手形		34		49		
3.売掛金		1,765		2,693		
4.たな卸資産		5,073		10,083		
5.関係会社短期貸付金		-		1,191		
6.繰延税金資産		310		408		
7.その他		51		249		
貸倒引当金		1		3		
流動資産合計		11,194	38.4	15,866	45.8	4,671
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		4,761		4,976		
(2)機械及び装置		3,056		2,821		
(3)土地		6,283		6,325		
(4)建設仮勘定		558		371		
(5)その他		746		665		
有形固定資産合計		15,406	52.8	15,160	43.8	246
2.無形固定資産		327	1.1	297	0.9	30
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	12		12		
(2)関係会社株式		1,290		1,807		
(3)関係会社長期貸付金		400		900		
(4)繰延税金資産		50		70		
(5)その他		505		500		
貸倒引当金		1		1		
投資その他の資産合計		2,257	7.7	3,289	9.5	1,031
固定資産合計		17,991	61.6	18,747	54.2	755
資産合計		29,186	100.0	34,613	100.0	5,426

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	2	1,617	2,742		
2.短期借入金	7	200	1,600		
3.一年内返済予定長期借入金		589	448		
4.未払金		662	716		
5.未払法人税等		855	1,536		
6.賞与引当金		425	497		
7.役員賞与引当金		-	20		
8.その他		255	280		
流動負債合計		4,607	7,842	22.7	3,235
固定負債					
1.新株予約権付社債		3,492	-		
2.長期借入金		455	6		
3.退職給付引当金		46	44		
4.役員退職慰労引当金		161	161		
固定負債合計		4,154	211	0.6	3,943
負債合計		8,761	8,054	23.3	707
(資本の部)					
資本金	3	2,737	4,480	13.0	1,743
資本剰余金					
1.資本準備金		4,310	6,054		
資本剰余金合計		4,310	6,054	17.5	1,743
利益剰余金					
1.利益準備金		228	228		
2.任意積立金		11,937	12,939		
3.当期末処分利益		2,413	3,286		
利益剰余金合計		14,579	16,454	47.5	1,874
その他有価証券評価差額金	6	3	3	0.0	0
自己株式	4	1,205	433	1.3	771
資本合計		20,424	26,559	76.7	6,134
負債・資本合計		29,186	34,613	100.0	5,426

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		比較増減
		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		43,292	100.0	57,064	100.0	13,771
売 上 原 価		38,549	89.0	49,645	87.0	11,096
売 上 総 利 益		4,743	11.0	7,418	13.0	2,675
販売費及び一般管理費	3	1,695	4.0	2,370	4.1	674
営 業 利 益		3,047	7.0	5,048	8.9	2,000
営 業 外 収 益		30	0.1	30	0.0	0
営 業 外 費 用		63	0.1	65	0.1	2
経 常 利 益		3,014	7.0	5,012	8.8	1,998
特 別 利 益	1	-	-	5	0.0	5
特 別 損 失	2,4	281	0.7	232	0.4	49
税引前当期純利益		2,732	6.3	4,785	8.4	2,053
法人税、住民税及び事業税		1,171	2.7	2,061	3.6	890
法人税等調整額		68	0.2	119	0.2	50
当 期 純 利 益		1,629	3.8	2,843	5.0	1,213
前 期 繰 越 利 益		1,046		1,099		52
自己株式処分差損		-		280		280
中 間 配 当 額		262		376		113
当 期 未 処 分 利 益		2,413		3,286		872

## 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		2,413	3,286	872
特別償却準備金取崩額		19	25	5
合 計		2,433	3,311	878
配 当 金		282	476	193
取締役賞与金		30	-	30
特別償却準備金積立額		21	-	21
別 途 積 立 金		1,000	1,000	-
合 計		1,334	1,476	142
次 期 繰 越 利 益		1,099	1,834	735

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法） (2) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品・原材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左      (2) 無形固定資産 同 左   (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) _____	(1) _____   (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度より実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（平成16年3月9日企業会計基準委員会）に基づき、役員に対する賞与の支給に充てるため、当該支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。これにより当事業年度において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が20百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されおります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	〔 自 前事業年度 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 当事業年度 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b . ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10 . 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

会計処理方法の変更

期 別 項 目	〔 自 前事業年度 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 当事業年度 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,968百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">86,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,590,240株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,439株であります。</p> <p>5. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1)借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本ケミテック(株)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大門</td> <td></td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>(株)三商</td> <td></td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td></td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">898</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)エコマテリアル</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	86,000,000株	発行済株式総数	普通株式	21,590,240株	日本ケミテック(株)		460百万円	(株)大門		267	(株)三商		85	(株)エコマテリアル		85	合 計		898	(株)エコマテリアル		0百万円	合 計		0	当座貸越極度額		4,200百万円	借入実行残高		200	差 引 額		4,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,817百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、2百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">86,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,169,563株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式338,462株であります。</p> <p>5. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1)借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三商</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ケミテック(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,850</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	86,000,000株	発行済株式総数	普通株式	24,169,563株	(株)三商		55百万円	日本ケミテック(株)		53	合 計		108	当座貸越極度額		5,450百万円	借入実行残高		1,600	差 引 額		3,850
授権株式数	普通株式	86,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	21,590,240株																																																											
日本ケミテック(株)		460百万円																																																											
(株)大門		267																																																											
(株)三商		85																																																											
(株)エコマテリアル		85																																																											
合 計		898																																																											
(株)エコマテリアル		0百万円																																																											
合 計		0																																																											
当座貸越極度額		4,200百万円																																																											
借入実行残高		200																																																											
差 引 額		4,000																																																											
授権株式数	普通株式	86,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	24,169,563株																																																											
(株)三商		55百万円																																																											
日本ケミテック(株)		53																																																											
合 計		108																																																											
当座貸越極度額		5,450百万円																																																											
借入実行残高		1,600																																																											
差 引 額		3,850																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																				
<p>1. _____</p> <p>2. 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社は資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	固定資産除却損	223百万円	減損損失	48	一般管理費に含まれる研究開発費	429百万円	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権	<p>1. 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	固定資産売却益	5百万円	固定資産除却損	142百万円	固定資産売却損	89	一般管理費に含まれる研究開発費	438百万円
固定資産除却損	223百万円																				
減損損失	48																				
一般管理費に含まれる研究開発費	429百万円																				
場所	用途	種類																			
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権																			
固定資産売却益	5百万円																				
固定資産除却損	142百万円																				
固定資産売却損	89																				
一般管理費に含まれる研究開発費	438百万円																				

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>105</td> <td>27</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113</td> <td>30</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	8	3	5	有形固定資産(その他)	105	27	77	合計	113	30	83	1年内	21百万円	1年超	62	合計	83	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	1	1年内	44百万円	1年超	110	合計	154	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>162</td> <td>49</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> <td>53</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	8	4	4	有形固定資産(その他)	162	49	112	合計	170	53	116	1年内	31百万円	1年超	86	合計	118	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	28	支払利息相当額	2	1年内	50百万円	1年超	98	合計	149
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
機械及び装置	8	3	5																																																																										
有形固定資産(その他)	105	27	77																																																																										
合計	113	30	83																																																																										
1年内	21百万円																																																																												
1年超	62																																																																												
合計	83																																																																												
支払リース料	19百万円																																																																												
減価償却費相当額	18																																																																												
支払利息相当額	1																																																																												
1年内	44百万円																																																																												
1年超	110																																																																												
合計	154																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
機械及び装置	8	4	4																																																																										
有形固定資産(その他)	162	49	112																																																																										
合計	170	53	116																																																																										
1年内	31百万円																																																																												
1年超	86																																																																												
合計	118																																																																												
支払リース料	30百万円																																																																												
減価償却費相当額	28																																																																												
支払利息相当額	2																																																																												
1年内	50百万円																																																																												
1年超	98																																																																												
合計	149																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																						
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">360</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	67	賞与引当金	170	役員退職慰労引当金	64	退職給付引当金	18	投資有価証券評価損否認	1	その他	93	繰延税金資産計	415	繰延税金負債		特別償却準備金	53	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債計	55	繰延税金資産の純額	360	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">479</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	115	賞与引当金	198	役員賞与引当金	8	役員退職慰労引当金	64	退職給付引当金	17	投資有価証券評価損否認	1	その他	112	繰延税金資産計	518	繰延税金負債		特別償却準備金	36	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債計	38	繰延税金資産の純額	479
繰延税金資産																																																							
未払事業税否認	67																																																						
賞与引当金	170																																																						
役員退職慰労引当金	64																																																						
退職給付引当金	18																																																						
投資有価証券評価損否認	1																																																						
その他	93																																																						
繰延税金資産計	415																																																						
繰延税金負債																																																							
特別償却準備金	53																																																						
その他有価証券評価差額金	2																																																						
繰延税金負債計	55																																																						
繰延税金資産の純額	360																																																						
繰延税金資産																																																							
未払事業税否認	115																																																						
賞与引当金	198																																																						
役員賞与引当金	8																																																						
役員退職慰労引当金	64																																																						
退職給付引当金	17																																																						
投資有価証券評価損否認	1																																																						
その他	112																																																						
繰延税金資産計	518																																																						
繰延税金負債																																																							
特別償却準備金	36																																																						
その他有価証券評価差額金	2																																																						
繰延税金負債計	38																																																						
繰延税金資産の純額	479																																																						
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						

( 1株当たり情報 )

項 目	期 別	
	〔 自 前事業年度 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 当事業年度 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり純資産額	1,009.86円	1,114.47円
1株当たり当期純利益	79.21円	126.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.82円	120.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	〔 自 前事業年度 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 当事業年度 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,629	2,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,599	2,843
期中平均株式数(千株)	20,195	22,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	2,105	2,776
(うち新株予約権)	(264)	(194)
(うち新株予約権付社債)	(1,840)	(2,582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役 員 の 異 動

平成 18 年 5 月 10 日に公表のとおりであります。